

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については 調達予定総額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県所 管の区分	応札・ 応募者数	
1 新潟労働局職業対策課助成金 センター書庫賃貸借(4階-①)	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和2年5月1日	エヌテック株式会社 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目20 番9号	1120001054098	建物賃貸借契約であることから会 計法第29条の3第4項に該当する ため。	3,298,581	3,298,581	100.0%	0				
2 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄 物処理委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和2年5月11日	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北海道PCB処理事業所 北海道室蘭市仲町14番地7	2010401053420	特別管理産業廃棄物に該当する高濃 度PCB廃棄物の処理を行っている業者 は全国でも1社のみであり、さらに甲信 越地域は同社の北海道PCB処理事業 所での処理が指定されている。このた め、他に価格競争の相手となり得る業 者が存在せず、会計法第29条の3第4 項及び予決令102条の4第3号に該当 するため。	1,570,800	1,570,800	100.0%	0				
3 新潟労働局職業対策課助成金 センターで使用する電子複写機 賃貸借契約	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和2年5月14日	株式会社ヒウラ 新潟県新潟市東区牡丹山1丁目34 番6号	2110001004697	会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当するため。	2,332,000	2,321,352	99.5%	0				【単価契約】 機器賃貸借料(1 台) 月額 9,600円 使用料金 モノクロ1枚 9円
4 雇用調整助成金のweb受付等で 使用するパソコン等備品購入(新 潟公共職業安定所ほか12安定 所分)	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和2年5月11日	株式会社MKクリエイト 新潟県新潟市東区大山2-12-18	3110001010447	会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当するため。	3,578,124	3,361,050	93.9%	0				
5													
6													
7													

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。